

1期目で築いた政策を基盤としながら、 新たな段階へ市政を「STAGE CHANGE」

「瀬戸内クロスポイント構想」は今治の 未来を形作る「まちづくりの設計図」

5つの政策戦略の目指す先は「地方創生」であり、今治市の進むべき道は「市民が真ん中」の市政のさらなる深化

今年2月、今治市長選が行われ、再選を目指した徳永繁樹市長が、新人候補との一騎打ちを圧勝で制し、徳永市政第2ステージがスタートした。徳永市長はこの4年間、「市民が真ん中」の理念を貫き、今治に「新しい風」を吹き込んで、持続可能な未来を切り拓くとして、移住・定住の促進や子育て環境の整備、地域経済の活性化、行政のDX推進などに全力で取り組んできた。その舵取りが様々な分野で成果を生み、それが市民の評価を得る形で市政の負託となった。

徳永市長は第2ステージに臨むに当たり、1期目で築いた政策を基盤としながら、新たな段階へ市政をステージチェンジさせるとして、5つの政策戦略を柱とした各種施策を打ち出している。そこで、徳永市長に登場いただき、大勝での再選に対する率直な思い、1期目の4年間の市政運営の総括、それを受けた今後の舵取りの基本方針、公約に掲げた5つの政策戦略のポイントなどについて語ってもらった。

**地域の価値を市民と共に創り、磨き上げて
「選ばれるまち・住み続けたいまち、今治」に**

―― 初当選時の現職との大激戦から一転、今回は無投票の見通しが強かった中、新人候補が急遽出馬したことで選挙戦となり、結果的に5万4,000票余りを獲得する圧勝での再選となりました。事実上の信任投票とも言える選挙だったと思われるが、有権者

者に何をどのように訴えかけられ、手応えをどのように感じられましたか。

徳永 この度、市民の皆さまからご信任を賜り、今治市長として再び市政を担わせていただくこととなりました。これまでの4年間、市民の皆さまと共に歩み、市政運

営に全力で取り組んできたことをご評価いただきましたことに、深く感謝を申し上げますとともに、その責任の重さに身が引き締まる思いです。

初当選時は、「今治を変えてほしい」という市民の皆さまの強い想いに支えられ、非常に激しい選挙戦を経て、市長としての第一歩を踏み出しました。就任以来、「市民が真ん中」の理念を貫き、今治に新しい風を吹き込むべく、市民



の皆さまと約束した政策を一つひとつ着実に実行へ移すことを最優先に市政運営に取り組んできたことが、再び今治市政を負託いただくことにつながったのではないかと感じています。

来に向けたまちづくりのビジョンを市民の皆さまと共有したいという想いで臨みました。選挙活動を通して市民の皆さまからいただいた期待の声は、私にとって「さらなる成果をもって応えなければならぬ」という、1期目よりもさらに重い責務を課すものであると

同時に、今治に吹き始めた新しい風を肌で感じるものでもありました。一方で、投票率が50%を下回ったこともしっかりと受け止める必要があります。サイレントマジョリティー（物言わぬ多数派）の方々へも意を尽くしながら、これまで以上に全身全霊をもって今治市の

今治市長
徳永 繁樹 氏

地域と海と未来をつなぐ

 **今治造船株式会社**

舵取りに精励する所存です。

この4年間で「今治が元氣になった」という声を市内外からいただくことが、少しずつですが確実に増えてきました。「せとうちみなとマルシェ」の開催や「合併20周年記念事業」など、地域の価値を市民の皆さまと共に創り、磨き上げる継続的な取り組みを通じて、「選ばれるまち・住み続けたいまち、今治」という目標が、単なるスローガンではなく、具体的な行動が伴って着実に形となり、多くの方に「新しい風」を実感していただけているのだと思います。

他方では、「新しい風」を感じつつも、「少子高齢化による閉塞感がぬぐえないままだ」という声も耳に入ってきます。実際に、昨年4月に人口戦略会議が発表した「消滅可能性自治体」から、今治市は脱却することができたものの、現在約15万人の市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所が2023年12月に公表した将来推計では、25年後の2050年には10万人を下回るとされており、人

口減少の流れを根本的に変えることは容易ではありません。こうした観点からすると、私が4年前に実現を目指した今治の未来には、まだ「道半ば」と言わざるを得ません。

しかし、私は決して悲観していません。なぜなら、今治には未来を切り拓く力と誇るべき多彩な資源、そして何より、想いを共有し、固い絆で結ばれた多くの熱意ある市民の皆さまがいるからです。い

全国の自治体に先駆けて「脱衰退」を実現し、今治を「瀬戸内の世界都市」に

――2期目のキャッチフレーズや市政の方向性及び手法、具体的な公約をまとめるに当たっては、1期4年間の市政運営、政策の進捗状況、市民の反応などを踏まえたと思いますが、改めて1期目の成果などをどう総括されますか。また、それを受けての今後の市政の舵取り及び政策大綱の方向性、方針などをお願いします。

徳永 この4年間は、「新しい

ま私たちの世代で、「オール今治」の力を結集し、誇りを持って、持続可能な未来に向けたまちづくりにチャレンジし、愛するふるさとを次の世代に引き継がなければなりません。「現状維持は衰退」にほかなりません。未来へ向けたチャレンジこそが、私たちに課せられた使命であり、私が2期目への挑戦にあたり、市民の皆さまに最も訴えたかったことです。

「風」を今治市に吹き込むため、全力で駆け抜けた日々でした。私が市長に就任した2021年2月は、コロナ禍の真っ只中であり、市民生活や地域経済が多大な影響を受ける厳しい状況でした。そこで、まずはコロナ対応を最優先としながらも、地域課題の解決に向け、「市民が真ん中」の理念のもと傾聴と市民参画を市政の根幹に据え、200項目に及ぶマニフェ

Towel
museum

つくる。まだ触れたことのない感動
タオル美術館グループ

タオル美術館

愛媛県今治市朝倉上甲2930
TEL:0898-56-1515



2 期目の初登庁

ストをブラッシュアップしながら、一歩ずつ着実に取り組んできました。その結果、4年が経過した時点で8割以上が達成、あるいは順調に進捗している状況です。

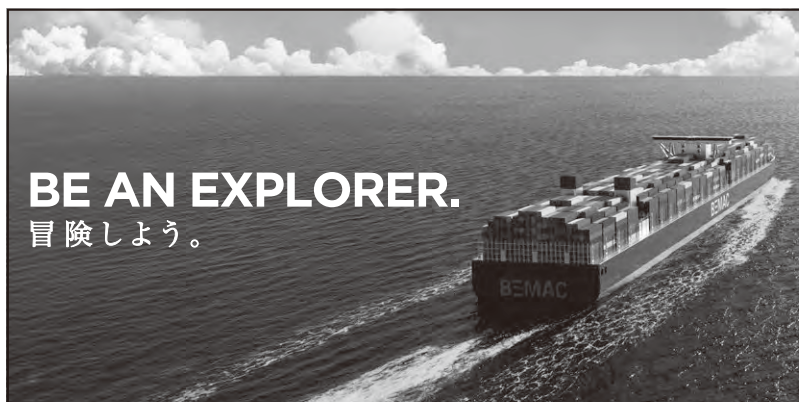
1 期目の特筆すべき成果として、「移住・定住」、「子育て」、「まちなかの賑わい」、「地域の暮らし」、「産業・経済」の分野で吹き始めた5つの新しい風をご紹介します。

まず、移住・定住促進施策の実です。『田舎暮らしの本』（宝島

社）で毎年発表されている「住みたい田舎ベストランキング（人口10万人以上20万人未満のまち）」において、今治市は3年連続で全4部門1位を獲得しました。この快挙は、今治市が「選ばれるまち」としての地位を確立しつつあることの証であると同時に、今治に暮らす皆さまにも、まちの魅力を再認識していただき、シビックプライドが醸成される効果を生んだと考えています。

次に、子育て環境の充実です。「今治版ネウボラ」を旗印に、妊娠から18歳までの切れ目のない子育て支援体制を整備してきたことが評価され、昨年、愛媛県内の自治体で初めて「日本子育て支援大賞」を受賞しました。さらに、ネウボラ遊び場サテライトとして、「今治子ども公園おひさまパーク」の開園など、子どもたちと家族が安心して過ごせる場の整備も進みました。

また、まちなかの賑わいの創出にも力を注ぎました。ブルーインパールの展示飛行が話題を呼んだ今治港開港100周年を祝う「みなとフェスティバル100」を皮切りに、その翌月からは「せとうちみなとマルシェ」の定期開催がスタート。マルシェの経済効果は1年目10億円、2年目12億円と右肩上がりの成果を上げています。さらに、2024年1月にスタートした合併20周年記念事業は、2025年3月のグランドフィナーレまで、1年以上にわたる異例のロングラン・アニバーサリーイベントとして、まちなかだけでなく市



BEMAC 株式会社

今治本社・みらい工場

愛媛県今治市野間甲 105 番地

Tel : 0898-25-8282

www.bemac-jp.com

域の様々な場所で、ほぼ毎週のように多彩な催しを開催し、次の20年に向けた地域の確かな絆を構築する役割を担いました。

一方、地域における暮らしやすさを実感してもらえよう、市民生活を支える行政サービスの拡充にも努めてきました。ハード面では、しまなみ地域の真ん中に位置する伯方島に、島しょ部の拠点となる「しまなみ総合庁舎」が昨年12月に完成。ソフト面では、「手のひら市役所」や「移動市役所」の導入によって、広い地域の隅々まで行政サービスを行き届かせることが可能になるなど、機能と利便性の向上を図ることができました。また、「しまなみ海道 実質無料化」についても、交通費助成メニューを順次拡大するなど、一歩ずつではありますが着実に前進しています。

産業・経済分野では、創設した(株)今治あきない商社の取組みを通じて、ふるさと納税の寄付額が大幅に増加するなど、「地域経済循環」を加速させる基盤を整備しま

した。(株)SUNABACOの誘致や「X・tech Lab Imabari (クロステックラボイマバリ)」の設立をはじめとする地場産業のイノベーション推進も、大きな成果の一つです。

さらに、産業界からは大きなサプライズがありました。世界に冠たる「海事都市・今治」を代表する複数の企業から多額のご寄付を頂戴し、「MICE機能(大規模展示会などの開催が可能な施設)の整備」や「海事産業の人材確保」、さらには「今治港を市民が集い、交流できる場として再整備」といった目的のため、「海事都市今治未来基金」を創設することができました。こうした熱意とご期待に応えられるよう、尽力してまいりたいと考えています。

このように様々な施策を打ち出し、実現できたのは、決して一人の力ではなく、市役所職員や市議会議員の方々、そして何よりも、納得と共感のもとで、市民の皆さまが「市民が真ん中」の市政に力を合わせて取り組んでいただけた

世界の食文化の開拓者



日本食研

日本食研ホールディングス株式会社

愛媛本社

愛媛県今治市富田新港一丁目3番地 TEL 0898 (24) 1881 (大代)

KO 宮殿工場

愛媛県今治市富田新港一丁目3番地 TEL 0898 (33) 2011 (代)

シェンブルン宮殿工場

愛媛県今治市クリエイティブヒルズ2番地1 TEL 0898 (77) 1881 (代)

千葉本社工場

千葉県印旛郡栄町矢口神明三丁目1番地 TEL 0476 (95) 8441 (代)

事務所 / 国内 325 ヶ所 (全都道府県設置) 海外 53 ヶ所



おかげだと思っています。

しかし、私は次の4年間で、過去の延長線上にあるものとは思っていません。「市民が真ん中」の理念を堅持しつつ、1期目で築いた政策を基盤としながら、新たな段階へ市政をステップアップさせなければ、今治市の持続可能な発展は望めないと考えています。

そのため、2期目への挑戦に当たって「STAGE CHANG

E」というキャッチフレーズを掲げました。「何をCHANGEするのか?」と疑問に思われるかもしれない。その答えは、私が市長就任以来、一貫して提唱してきた「瀬戸内クロスポイント構想」を、もう一段上のステージへと進化させることです。

「瀬戸内クロスポイント構想」とは、今治の瀬戸内の「へそ」とも言える地理的条件を最大限に活用し、「資金」や「消費」、「投資」を地域に呼び込むことで、「地域経済循環」を創出する構想です。1期目では、「経済のロード（お金の流れ）」を軸に推進してきましたが、2期目では

新たに「人口回帰」というもう一つの車輪を加え、「人のロード（人の流れ）」を作ります。つまり、「商い」が「人」を呼び、「人」が「商い」を呼ぶ循環を生み出し、その両輪で今治の前進を加速させます。

「瀬戸内クロスポイント構想」は、単なる産業政策や地域おこしではなく、今治の未来を形作る「まちづくりの設計図」です。私は、この構想を推進、展開していくことで、全国の自治体に先駆けて「脱・衰退」を実現し、今治を「瀬戸内の世界都市」として、シビックプライドにあふれるまちへと成長させていきたいと考えています。これが、私が考える次の4年間の市政のビジョンです。

未来への新しい風を確かなものとし、豊かな地方主義を実現すべく5つの政策戦略を掲げる

—— 次に、公約の「未来への新しい風5つの戦略」について、それぞれの基本的な考え方、目指す姿、公約の中身をお願いし

ます。それらのうち、特に力を入れた重点政策を少し詳しくご紹介ください。

徳永 今治市が「選ばれるまち」として魅力を高め、「瀬戸内



太陽石油株式会社 四国事業所

ISO 9001. ISO 14001. ISO 45001. 認証取得

〒799-2393

愛媛県今治市菊間町種4070-2

TEL:0898-54-2500 Fax:0898-54-4156

<https://www.taiyooil.net/>

の世界都市」として市民が誇れるまちにすること、そして、「住み続けたいまち」として「脱・衰退」を実現し、心の豊かさを実感できるまちにすること、そのために変化を恐れず様々な「壁」を突破し、未来への新しい風を確かなものとして、豊かな地方主義を実現すべく、次の5つの政策戦略を柱として市政を推進してまいります。

【5つの政策戦略】

- 1 「考動する市役所」がある『まち』に
- 2 人が元気になる『まち』に
- 3 産業に活力を与える『まち』に
- 4 輝く『まち』に
- 5 しなやかで強靱な『まち』に

これらの政策戦略の目指す先は「地方創生」です。石破内閣においても、改めてこの言葉が重要なキーワードとして掲げられているように、地方自治体の今日的使命は、まさに「地方創生」にあると私は考えています。

「地方創生」の議論の発端には、

「消滅可能性」というフレーズがありました。大都市圏から離れた人口減少が進む地方自治体の首長として、私もまた、この言葉に危機感を覚え、そして、少なからず翻弄されてきた一人です。「消滅可能性」が指摘されてから10年が経過し、「地方創生」を目指して全国の自治体が知恵を絞り、戦略を立て、様々な施策に取り組んできました。しかし、「何をすればまちが活性化し、人口が増えて、賑わいを取り戻し、地域が発展していくのか」という問いに対する明確な答えは、未だ見出されていません。

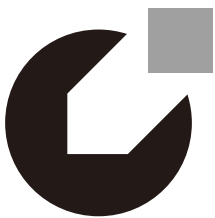
私もこの4年間、その解答のない方程式に向き合い、自問自答を繰り返しながら、市民の皆さま

市役所を「考えて動く」組織へと進化させ、市民とともに地域課題の解決に挑戦を

—— 5つの政策戦略を詳しくご紹介ください。まずは「考動する市役所」がある『まち』に

と共に試行錯誤を重ねてきました。そして、その経験を経て、一つの確信に至りました。それは、「まちづくりのメインプレイヤーは市民であり、市役所はそのサブエンジンである」ということです。だからこそ、今治市が進むべき道は、「市民が真ん中」の市政をさらに深化させることにあります。市民の皆さまが望む未来の今治の姿、このまちに想いを寄せる方々が期待する今治の姿は、行政が一方的に決めるのではなく、市民の皆さまと共に考え、形にしていこう。この5つの政策戦略のもと、「市民が真ん中」の過程を踏んで、具体的な施策を打ち出し、実現していきたいと考えています。

徳永 繰り返しになりますが、まちづくりの主役は市民の皆さまです。市民が望む以上の市政を実現することはできませんし、市民



マルマルストリク

今治・松山・宇和島・大洲・西条・四国中央・多度津



の想いが反映されない市政では、自分たちのまちに誇りを持つことも難しくなります。だからこそ、市民の声に耳を傾け、その声を的確に施策へと結びつける「市民が真ん中」の市政を目指すことが、今治市にとって不可欠です。

そのため、私は今回の公約において、「考動する市役所」がある『まち』にという戦略を「1丁目1番地」に掲げました。これ

は、単なる行政サービスの拡充にとどまるものではありません。市役所が「考えて動く」組織へとさらに進化し、市民の皆さまとともに課題解決に取り組むことを意味します。市役所の組織、市職員一人ひとりの政策アンテナ機能を強化し、市民の声をしっかりと拾い上げ、その実現のために「考動する市役所」を目指します。そうすることで、市役所のシンクタンク

機能を強化し、5つの政策戦略を具体的な施策に落とし込んで実行に移していきます。

市政の最大の課題は人口減少です。日本全体の人口が減少に転じる中で、すべての自治体が人口を増やすことは極めて困難な時代となりました。劇的な出生率の向上や大型雇用を生み出す巨大企業の誘致は、個々の自治体を取り組むにはハードルが高い対策です。現実的には、人口減少の速度を緩やかにし、どこか一定

の水準で人口規模と構造を維持することによって、持続可能なまちを形成することが、今治市の身の丈に合った対策であると考えています。

今治市は、市外から年間約3,000人が移り住んでおり、移住者から高く評価されています。しかし、より一層の流入人口増加に向けて、これまでの「移住促進」だけでなく、今治を巣立っていった若者や女性が再び故郷に戻って生活できる仕組み、つまりは「人口回帰」の仕組みを確立することが大きな課題です。そのために「Z世代」、「a世代」と呼ばれる若者たちや女性の声を拾い上げ、彼らがふるさと今治に愛着を感じ、「いつかは戻りたい」、「いつまでもかわり続けたい」と思ってもらえるよう、心に刺さる政策を研究し、事業化する必要があると考えています。

そして、少子高齢化時代に求められる「スマートな自治体経営」のために、賢い支出による行財政改革を継続します。1期目では、

海の恵み にがり を残した 創業当時から変わらない定番の塩



伯方の塩HP



伯方の塩は、輸入天日塩田塩を日本の海水で溶かして原料としています。伯方の塩は伯方塩業株式会社の登録商標です。

不測の事態のための積立金である財政調整基金の残高が160億円となり、目安としている90億円を大きく上回る状況となりました。また、市の借金である市債残高も毎年減少しています。しかし、これで安心するのではなく、将来に備えて徹底した財政健全化を推進しながら、改革の歩みを進めなければなりません。

加えて、市域全体に質の高い行

「人口回帰」促進のため、今治が「みんなのふるさと」になる「みなさと戦略」を追求

—— 次に、人が元気になる『まち』に、です。

徳永 2つ目の政策戦略、人が元気になる『まち』に、では、本格的な少子高齢化社会を迎える中で、今治に住む皆さまが健康で元気に、そして、自らが理想とする生活を実現できるよう、福祉・教育・共生といったキーワードを軸に、「人」にスポットを当てた具体的な施策を展開します。

まず、喫緊の課題である子育て

政サービスを届けるため、1期目で推進した「超スマートシティ今治」の実現に向けて、行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）をさらに加速させます。また、島しょ部においては、完成した「しまなみ総合庁舎」を拠点施設として、しまなみ地域の住民サービスの充実を図ってまいります。

支援については、現在計画中の「ネウボラ拠点施設」を核として、「今治版ネウボラ」をさらに推進していきます。この拠点施設をはじめ、シビックゾーンで構想されている様々な計画が相乗効果を発揮できるよう検討を進め、子育て支援機能だけでなく、産業、文化、交流など様々な機能が集まり、新たな人の流れを創出できるよう取り組みでいきたいと考えています。また、子育てに関する様々な

「壁」を「ゼロ」にするため、「子どもが真ん中」の視点で支援ニーズを研究し、必要なメニューの拡充を図ります。こうしたハード・ソフト両面で支援を組み合わせることで、今治が「子育ての理想郷」だと感じてもらえる環境づくりを目指します。

次に、多くの市民の方の関心が高い子どもたちの教育環境については、今治の次代を拓く人材を育てる「今治型学校教育」を推進します。子どもたち一人ひとりの特性や学習進度に合わせた学びを提供する「個別最適教育」と、英語力を高め、国際的な視野を持つ人材を育成する「先進グローバル教育」を2つの柱として、今治を知り、世界を知る人材を育てる教育環境を整えます。

また、高齢者や障がいのある方々が地域でいきいきと暮らせる基盤づくりも不可欠です。健康・医療・福祉を一貫して提供する体制を強化し、支援を必要とする方々が安心して暮らせる環境を整えていきます。特に、「看護」と「介

一般社団法人 愛媛県建設業協会 今治支部 今治建設業協同組合

支部長 日浅 則仁
理事長

他 会員 組合員一同

〒794-0085 今治市いこいの丘4番地2

☎ (0898) 22-1477 FAX (0898) 24-1398

護」、そして、「保育」に従事する人材の確保・定着は、これからのまちづくりにおいて最優先課題の一つです。こうした分野の人材が安心して働き続けられる仕組みを構築することで、持続可能な福祉・医療体制を実現します。

さらに、医療環境の維持・強化も重要です。救急医療、災害医療、周産期医療など、地域に不可欠な医療サービスを提供し続けることは、持続可能なまちづくりの要となります。現在、建て替えが検討されている愛媛県立今治病院と、今治市内の医療機関との連携を一層強化し、市民の皆さまが必要な医療サービスを受けられる体制を整備してまいります。

加えて、多様性を認め合う「インクルーシブな社会づくり」も推進していきます。今治市には、4,000人以上の外国人市民が暮らしています。今治の産業を支える貴重な労働力として地域に貢献していただいている外国人の皆さまが、安心して暮らせる環境を整えることで、地域に溶け込み、言葉

や文化の壁を破って、共生できるまちを目指します。

そして何よりも、人が元気になるまちづくりのためには、「今治へ帰ってくる人」を増やすこと、つまりは「人口回帰」が必要で、その根本戦略として重要なのは「ふるさととしての今治の魅力を高めること」だと考えます。「帰る価値のある地域」、「暮らしたいと選ばれるまち」として、今治出身の方だけでなく、今治に縁のあ

地元企業の生産力向上や所得拡大、DX・GXを支援し、市全体の産業競争力を強化

――産業に活力を与える『まち』については。

徳永 3つ目の政策戦略「産業に活力を与える『まち』」は、地域経済循環構想のエンジンの一つである「経済Ⅱ商い」を活性化するための戦略です。地域経済循環は、地域内に資金や投資、消費を呼び込み、生み出した所得を地域内で循環させることこそが本質であり、そのためには、地域の企

業の方々、さらには「ふるさと」を求めて新たに今治に関心を寄せてくださる方々も含め、今治が「みんなのふるさと」となることを目指す構想です。私は、この構想を「みなさと戦略」と名付けました。今治の魅力を再発見し、「帰りたい」、「かわり続けたい」と思っていただけるよう、具体的な施策を展開し、人口の流入をさらに増加させることを目指します。

業の生産力を向上させ、所得を増やし、魅力的な雇用や消費の場を創出することが不可欠となります。

先進技術を駆使した地域産業におけるイノベーションを促進し、DXやGX（グリーン・トランスフォーメーション）に積極的に取り組む事業者には、市がサブエンジンとなつて支援します。また、2022年12月に企業立地連携協定

一般社団法人 今治市医師会

会長 木本 眞

事務局:〒794-0026 愛媛県今治市別宮町7丁目1番40号



を締結した㈱SUNABACOと連携し、昨年11月にオープンした「X・tech Lab Imabari」を活用し、新たなビジネスの創出や業務の効率化、従業員のリスクリングをサポートすることで、今治市全体の産業競争力を高めていきたいと考えています。

2023年6月に設立した㈱今治あきない商社は、稼働から2年足らずで、私の就任時に約10億円

だったふると納税寄附額を30億円規模にまで増やすことに成功しました。ふると納税額は、地域経済循環に不可欠な「地産外商」の成果を示す指標の一つです。しかし、それ以上に重要なのは、その過程で行っている都市部での営業活動が、今治市の関係人口創出にも大きく貢献している点です。今後も㈱今治あきない商社が今治経済の成長エンジンの一つとして、フルアクセルで活動を続けていくことを期待しています。

さらに、地域内消費の拡充に向けた施策も強化します。以前からご要望の多かった「駅前への観光物産施設の設置」を進めるとともに、今治タオルをはじめとする今治ブランド産品の国内外へのプロモーションを強化します。これらを単発の施策ではなく、複合的に実施することで、魅力的な消費の場を創出します。

前述の「海事都市今治未来基

金」を活用した新たな「みなと・まちづくり」については、この4年間のうちにその方向性を明確にしていかなければならないと考えています。また、「せとうちみなとマルシェ」によるまちなかの賑わい誘発の流れを、マルシェ単体で終わらせるのではなく、様々な人やモノを巻き込みながら、商店街や中心市街地全体へと波及させ、日常の賑わいへと広げていくことを目指します。

観光産業の振興についても、現在、しまなみ海道にはインバウンド（訪日外国人観光客）の旅行者客が増加していることを踏まえ、こうした訪問者の長期滞在と消費拡大を可能にする新たな展開を進めます。具体的には、宿泊施設や体験型観光施設の整備促進に加え、アシックス里山スタジアムや鈍川温泉など市内の観光拠点への誘導を強化し、市内各地へ経済効果を波及させる仕組みを構築します。

第一次産業では、産業自体の持続可能性を確保するため、所得向上による担い手確保が不可欠で

“未来へ広がる、情報ネットワーク”



四国通建株式会社

本社／愛媛県今治市南大門町1丁目1-15 支店／松山・高松・徳島・高知
営業所／新居浜・西条・宇和島
電話 代表(0898)32-5555 URL <https://www.stk.co.jp/>



責任あるリーダーとして、未来を見据えたまちづくりで覚悟を持って取り組む

す。水産業において今治産品のブランド化が進んでいるように、第一次産業における商品開発や販路拡大への支援を強化していきま

す。加えて、地域の風土や歴史、文化を料理で表現する「ローカル・ガストロノミー」の視点を取り入れ、付加価値を高める新たな食のコンテンツづくりにも挑戦してまいります。

——そして、輝く『まち』に
です。

徳永 今治に新しい風が吹き始

めたことを実感してくださる市民の皆さまが増えている今こそ、持続可能なまちとして輝き続けるた

めの挑戦をしなければなりません。私は、人口減少が進み、まちの活力が失われているから対策を講じるのでは手遅れになるという危機感を抱いています。未来の市民が誇れる今治を残すため、今のこの時代に今治市政を託された私が、未来への責任を果たすリーダーとなり、覚悟を持って行動します。4つ目の政策戦略『輝く『まち』』は、未来を見据えたまちづくりの羅針盤です。

昨年度から本格的な議論が始まった中心市街地の新たなまちづくりについては、11月に開催した「中心市街地まちづくり市民会議」において、今後の議論の出発点となる「中心市街地グランドデザイン」の素案を参加者の皆さんへお示しました。これから「瀬戸内の世界都市」を目指すに当たって、市民の皆さまと共にまちづくりを考えていく出発点となったと考えています。

翌12月に開催した「丹下健三顕彰シンポジウム」では、伊東豊雄先生をはじめとして、著名な建築家の先生方から、丹下健三先生の都市設計を発展させた今治の未来のまちづくりについて、貴重なご示唆をいただきました。これから市民の皆さまと共に、未来志向で中心市街地の新しいまちづくりを推進していきたいと考えています。

一方で、今治市では地域公共交通ネットワークの崩壊が懸念されています。市民の足が空白になってしまえば、地域の衰退が加速し

ます。そうならないためにも、中心市街地のまちづくりにおいては、都市機能の誘導と連携し、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を推進する「コンパクトネットワーク」の考え方に基づいて、これからの公共交通のあり方を検討していく必要があります。

島しょ部の皆さまから強いご要望をいただいている「しまなみ海道『実質』無料化」の実現に向けた取組みについては、これまで通行料助成の支援メニューを拡充しつつ、利用状況の実態把握を進めてきました。昨年、庁内に設置した「しまなみ海道実質無料化推進会議」において、利用実態に応じた必要な財源の試算を行いました。通行料の完全無料化は現実的に困難です。

その厳しい現実を受け止めた上で、市ができる最大限の対策を考えなければなりません。現在、市では関係機関の協力を得ながら、通行料の負担軽減について、より具体的な検討を進める段階に入っ

ています。並行して、昨年12月に完成した「しまなみ総合庁舎」を拠点とし、島しょ部3島内で生活が完結できる環境を整備することで、通行料の負担を軽減し、実質〆無料化の実現を目指します。

また、今治市は2023年11月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、官民が連携し地域ぐるみで脱炭素に取り組む「今治モデル」を構築しまし

「事前復興」の視点も取り入れた計画をつくり、「地域ディフェンス力」(自助・共助)を強化していく

――〆しなやかで強靱な『まち』については。

徳永 最後は、市民の生命と生活を守るための政策戦略です。〆しなやかで強靱な『まち』には、ただ災害に備えるだけでなく、万が一の被災時にも迅速に立ち直り、さらに前進できる体制を整えることを目指します。

2024年の1月1日に発生した能登半島地震、さらには9月には、

た。今後、産業界では、サプライチェーン全体で脱炭素の取組みが強く求められる時代となり、今治地域の企業にとっても、持続可能な経営を実現する上で、脱炭素への取組みによって社会的責任を果たすことが必須になります。こうした社会からの新たなニーズに応じ、環境と経済が両立できる地域を目指して、市としても支援体制を整えていきます。

大災害が発生した場合、被害の最小化だけでなく、復旧・復興することの困難さを痛感しました。

日本のどのまちにおいても、自然災害は決して他人事ではありません。愛媛、そして今治もまた、台風や地震といった自然災害に起因するリスクと常に隣り合わせです。昨年8月には、日向灘沖を震源とする地震が発生し、「南海トラフ巨大地震臨時情報(巨大地震注意)」が、運用開始以来初めて発表されました。さらに、今年1月にも同じ震源域で地震が発生し、南海トラフ地震への警戒を一層高めなければならない状況にあります。また、11月には今治市域でも、リーダー解析によると、1時間に120ミリを超える記録的な豪雨が観測され、市内の河川や水路が氾濫するなど、大きな混乱を招きました。「あと少し雨が降り続いていたらどうなっていたのか」と、背筋が凍る思いがします。

いつどこで発生するかかわらない自然災害による被害を最小限にするためには、災害対応力の強化

はもちろんのこと、災害が発生する前に、円滑な復興を想定した対策を講じる「事前復興」の視点を取り入れ、被災後の復旧・復興を迅速かつ効果的に進めるための計画をつくるのが肝要です。また、大災害時に公助が行き届かない状況を想定し、「防災士」の育成などを通じて「地域ディフェンス力(防災力)」、いわゆる自助・共助を強化していかなければなりません。

さらに、生活を支える道路、橋りよう、上下水道といった基幹インフラのメンテナンスについては、通常時だけでなく災害時においても、機能を維持できる強靱な都市基盤を整える観点から、老朽化対策や耐震化などを計画的かつ着実に進めてまいります。加えて、誰も取り残さない消防・救急の体制を維持し、市民の皆さまに安全で安心な暮らしを実感していただけるまちを目指します。

これら5つの政策戦略を貫くテーマは、「今治をどんな『まち』にするのか」です。最初に申し上げたとおり、難解な「地方創生」



の方程式の解答を導き出し、1期目からの「STAGE CHALLENGE」を実現することで、「脱・衰退」の道筋をつけ、「瀬戸内の世界都市」を目指して未来への新

しい風を確かなものにするため、2期目の4年間でより具体的に今治市の方向性を指し示していきたいと考えています。

目指すはJ1昇格！FC今治を次なる高みに押し上げるため、市民と共に力の限り応援していきたい

—— FC今治は昨季、見事にJ2昇格を果たし、今季は愛媛FCとともに、一段上のJ2の舞台

での活躍が期待されています。市長から、FC今治にエールをお願いします。

徳永 FC今治ファミリーの皆さん、J2昇格おめでとうございます。昨年11月10日、昇格決定の瞬間にパブリックビューイング会場の芝っち広場で湧きあがった歓喜と興奮が、今でも鮮明に思い出されます。今治が一つになったあの日の感動は、このまちの記憶に深く刻まれました。

2024年は、岡田武史会長が今治に來られて、FC今治が再始動してから10年の節目の年でした。この

FC今治J2昇格決定時のパブリックビューイング会場

10年で、FC今治はこのまちに大きな変化と歓喜をもたらしてくれました。2017年の「ありがとうサービス夢スタジアム」の完成、2019年には待望のJリーグ（J3）参入、そして、2023年には「今治里山スタジアム（現・アシックス里山スタジアム）」の誕生。それまで想像もできなかった夢が次々と形となり、市民に喜びと感動を、今治のまちに誇りと賑わいを、そして、FC今治にかかわるすべての人に心の豊かさを与えてくれました。

ここに至るまでの長い航海の途中には、多くの苦難や試練があったことは想像に難くありません。しかし、そうした荒波や嵐を乗り越えて、J2という「寄港地」にたどり着くことができたのは、岡田会長が示した明確なビジョンのもと、クルー全員が進むべき針路を見失うことなく、力を合わせて戦い抜いた結果だと思っています。

一方で、FC今治は今治市にとって唯一無二のまちづくりのパートナーでもあります。アシックス

里山スタジアム周辺に365日賑わいを生み出す多彩な取組みや、未来を切り拓くキャプテンシップを持つ人材を育成する「FC今治高校里山校」の開設など、スポーツチームの枠を大きく超え、岡田会長の掲げる「心の豊かさ」を大切にしたい。社会の実現に向けて、まちづくりの一翼を担う存在として、様々な場面でご協力をいただいています。

今シーズンから戦いの舞台がJ2へとステージアップすること、今治を訪れるアウェイサポーターの数と熱量も、これまで以上に増えることが予想されます。FC今治のホームタウンとして、チームを支える環境を整備するとともに、地域とクラブが一体となってホームタウン活動を展開し、地域の活性化とチームの発展を同時に実現できるよう、これからもパートナーシップを発揮して取り組んでまいります。

そして、ファン待望の愛媛FCとのダービーマッチ「伊予決戦」が復活します。これまで以上の熱



「傾聴」と「市民参画」によって「市民が真ん中」の市政を新たなステージへ

― さて、改めて、第2ステージにおける市民の市政への協力、積極的な市政参画、協働について、市民に対するメッセージをお願いします。

徳永 これまでの4年間、私は「市民が真ん中」という理念を掲げ、市政運営に取り組んでまいりました。市役所や行政関係者だけがまちをつくるのではなく、市民の皆さまの声に真摯に耳を傾け、共に考え、行動し、未来を築いていく。これこそが、これからの時代に求められる市政の在り方だと考えています。

その理想を具体化した取組みの一つが、合併20周年記念事業でした。2024年1月から2025年3月まで、1年以上にわたって実施した記念事業には、メインプロジェクトの「今治みらい発掘プロジェクト12」に参加していただ

いた150名を超える発掘隊員をはじめ、多くの市民の皆さまに参画していただきました。それぞれの方々がそれぞれの立場で、この記念事業を通してまちの未来を「ジブンゴト」として考え、行動してくださいました。本当に心から感謝いたしますとともに、市民の皆さまの「ジブンゴト」としてのかかわり、つまりは「市民参画」こそが、次の20年、さらにはその先の今治市のまちづくりにおいて、最も貴重な財産になると確信しています。

「市民が真ん中」を構成する要素は「傾聴」と「市民参画」です。そして、「市民が真ん中」の今治市では、メインプレイヤーは市民の皆さまです。繰り返しになりますが、市民が望む以上の市政は実現できませんし、市民の想いが反映されないまちづくりでは、シビックプライドを育むことはできま

せん。

価値観や行政へのニーズが多様化しているこの時代にあって、全ての市民の皆さまに、同じ方向を向いていただくことは難しいかもしれません。しかし、一人でも多くの方に納得してもらい、共感してもらえよう、努力することはできます。これからの4年間、今治市は新たなステージへ歩みを進めます。どういった一歩を踏み出すのか。その道標となるのが、市民の皆さまからの声です。多様な層の市民の方々から、幅広くご意見をお聞きできるよう、市役所の政策アンテナをさらに広げ、様々な手法で声を吸い上げる仕組みを強化してまいります。そして、市民の皆さまと共に未来を考え、形にしていくなかで積極的につくってまいります。

未来への新しい風を確かなものにするために、新たなステージへ共に挑戦しましょう。どうぞ、引き続き変わらぬご協力をよろしくお願いいたします。

狂と盛り上がり期待していますし、私も必ず「アシ里」へ応援に駆け付けます。昇格初年度は厳しい戦いが待ち受けているというのが一般的な論評ですが、今治市民とサポーターの後押しがあれば必ず乗り越えられるはずです。目指すはJ1昇格！FC今治を次なる高みへと押し上げるため、皆さんと共に力の限り応援してまいります。